中期経営計画

(平成27年度～平成29年度)

平成27年8月
太平洋興発株式会社

■中期経営計画の意義

これからの3年間 ⇒ 2020年の創立100周年を控え、安定的収益基盤の確立と、新事業への取り組みを加速させるための期間と位置付ける。

中期
経営計画
2015～2017

2020年
創立100周年

事業の拡大

1920年創立

●石炭

- エネルギー事業
- 不動産事業
- その他事業

次の
100年へ

■中期経営計画の経営方針

経営理念

＜ 企業の社会的責任を果たしながら、積極的な事業活動を行い、
人々の豊かな暮らしの実現に貢献する ＞

事業戦略

＜ 安定収益源を増やし、業績を向上させる ＞
＜ 新分野に果敢にチャレンジし、業容拡大を図る ＞
＜ 不採算事業の見直しと改善を行う ＞

- エネルギー事業
- 不動産事業
- その他事業

CSR

＜ 企業の社会的責任(CSR)を果たす ＞
■コンプライアンス、内部統制の徹底
■コーポレートガバナンス・コードへの適切対応
■適切なリスク管理の実施

■全体的成長戦略

成長基盤の強化

- 賃貸マンション等の収益物件取得
- マンション管理事業の拡大(M&A等)
- 財務体質の改善(債務問題の推進等)

新分野への チャレンジ

- 石炭火力発電事業への参画
- 海外での炭鉱機器販売の展開
- 北海道での地の利を活かした新事業に着手

事業再編への 取り組み

- グループ効率経営の追求
- 不採算事業の立て直し、改善

■ 今後3年間の計数目標

■ 連結目標

(金額単位:億円)

	H26実績	H27計画	H28計画	H29計画
売上高	302.0	290.0	324.1	327.2
営業利益	6.7	7.0	8.2	9.8
経常利益	5.8	6.0	7.2	8.8

■ 個別目標

(金額単位:億円)

	H26実績	H27計画	H28計画	H29計画
売上高	179.5	185.0	211.1	211.9
営業利益	3.9	3.7	4.1	5.1
経常利益	4.1	3.5	3.7	4.8

■利益還元政策

配当継続体制の維持と利益還元に努める

- 中期経営計画の達成を通じて、配当を継続できる経営基盤を確立する。
- その上で、株主への利益還元に努める。

具体的には当面、当社当期純利益の50%以上を目途に配当する。

【参考】過去5年間の配当と配当性向（当社当期純利益ベース）

	H23.3期	H24.3期	H25.3期	H26.3期	H27.3期
1株当り配当金（円）	1.5	2.0	2.0	2.0	2.5
配当性向（%）	120	57	53	47	68

(27.3期末 発行済株式総数 77,834千株)

■個別戦略－エネルギー事業

■計数目標

(単位:百万円)

	H27計画	H28計画	H29計画
売上高	14,854	17,396	17,427
営業利益	173	181	197
経常利益	143	156	176

エネルギー事業

- ・輸入炭販売
- ・石油販売
- ・船舶輸送

■戦略

輸入炭販売

- H30稼働予定の石炭火力発電所プロジェクトに参画し、将来の収益源を確保する
- ベトナムでの大型炭鉱機器販売を実現し、海外展開の足場を作る
- 新分野事業として、石炭灰有効利用事業への参入を模索する

石油販売、船舶輸送

- 石油販売は、現状の商圈を維持し、市場を見極めながら拡販を図る
- 船舶輸送は、効率配船を行い、利益を最大化する

■個別戦略－不動産事業

■計数目標

(単位:百万円)

	H27計画	H28計画	H29計画	不動産事業 ・賃貸事業 ・マンション 管理業 ・建設業他
売上高	6,075	6,531	6,675	
営業利益	377	413	509	
経常利益	329	366	459	

■戦略

賃貸事業

- 新規収益物件の取得 → 札幌2物件(H28~H29)、帯広1物件(H28)
- 2020年までに、北海道地区で10棟の収益物件を取得できる環境、体制を作る

マンション管理業、建設業他

- M&Aによるマンション管理戸数の拡大を模索する
- 大規模修繕工事を確実に獲得し、収益を確保する
- 保険、仲介についても、利益の上積みを目指す

■個別戦略－その他事業

■計数目標

(単位:百万円)

	H27計画	H28計画	H29計画	その他事業 ・有料老人ホーム事業 ・肥料製造販売事業 ・輸送業他
売上高	8,071	8,486	8,613	
営業利益	149	225	271	
経常利益	128	197	242	

■戦略

有料老人ホーム事業

- 赤字体質から脱却し、商品の多様化、営業力強化等を通じ、早期に黒字化を図る

肥料製造販売事業

- 硫安製造販売事業を軌道に乗せ、収益の柱に育て上げる

輸送業他

- 輸送業、IT関連事業、産廃処理事業などについては、利益を着実に積み上げる

■経営課題への取り組み

債務保証問題への対応

- 当社は現在、子会社である太平洋炭礦に対し、債務保証を行っている
- その残高は、平成27年6月末現在、6,206百万円である
- この債務は、炭礦社社有地の売却、賃貸などを行って返済するものである
- 当社はそのための専門部署を設置し、売却活動などを積極的に行っている
- 現在進めている釧路石炭火力発電所事業でも、炭礦社社有地の売却が見込まれており、今後とも、債務保証問題の早期解消に向けて、グループ全体で取り組んでいく
- また、債務保証金額の減額についても、関係省庁、債権者等との接触を継続しながら、債務の軽減が少しでもできるよう活動していく

人事政策・財務戦略

- 重点分野への人材配置、適正配置、継続的採用、研修の充実等を行い、人材の確保と人材の育成を行う
- 成長分野、新規分野への投資資金を確保するため、効率的な融資体制を確立すべく、金融機関との交渉を加速させる

以 上